

## 5. 平成21年度 事業報告

理事長 栗原 敏

### 1) 平成21年度の事業概要

#### 〔基本方針〕

平成21年度は下記の項目を基本方針と重点施策として取り組んだ。

#### 1. 法令遵守の徹底

- ・教職員の法令遵守精神を向上させる。  
新入職員オリエンテーションおよび臨床研修医のオリエンテーションにおいて「新入職員研修の手引き」や「マナーハンドブック」を利用して大学行動憲章と行動規範の周知徹底を図った。  
また、全学的に公益通報制度を再徹底した。

#### 2. 医療安全の推進

- ・医療安全体制を検証し、より良い医療安全システムを構築する。
  - ① 平成18年5月より東京大学（飯塚教授、水流教授）、早稲田大学（棟近教授）、本学で、システム工学の視点から医療安全へアプローチする共同研究を継続し、医療安全に取り組んだ。その成果をもとに病院管理学会でプロセスの構造的可視化を通じた点滴業務の改善への取組みを発表、医療の質・安全学会では不具合事例分析手法の検討（RCA、プロセスフローチャート）を発表した。
  - ② フロアリスクマネージャーが「医療安全ラウンド自己評価表」による現場の点検と相互ラウンドを実施している。また、多職種のフロアリスクマネージャーによるRCA分析チームを編成し、事例分析と対策立案を実施した。
  - ③ 全国の私立医大病院相互ラウンドの基準となるチェックリストを作成した。  
病院機能評価 Ver. 6の「患者の安全確保」の視点と「院内暴力」もラウンド点検項目に加えた。
  - ④ 私立医大医療安全連絡会議では、メディエーター研修や外部企業の安全啓発センター見学など医療安全に関する多角的知識を深めるための活動を広げている。
  - ⑤ 医療安全体制の理解と教育のために、推進週間を活用し研修医へ医療問題事例の報告を依頼した。新規採用医師に対しては、医療安全推進室に来室させ、直接、医療安全に関する教育を行う体制を整備した。

#### 3. 質の高い医療人の育成

- ・卒前教育の改善と充実を図る。  
医学科ではコース責任者によりカリキュラムの点検評価を行い導入効果の検証を行った。  
看護学科新カリキュラムは平成21年度入学生から実施した。また、教養教育のあり方についても検討を進め、医学科では将来的に上位学年に選択科目として導入することとした。
- ・卒後教育を改善して研修医とレジデントの応募者増を図る。  
平成22年度採用者の募集に際し、各科毎のホームページを立ち上げレジデントに関するプログラムを詳細に掲載した。
- ・大学病院連携型高度医療人養成推進事業に参画する。  
平成20年度に採択された「自立した専門医を育むオール北海道プラス1」では北海道の3医育大学病院と本学が連携・協力し、プライマリケア能力と専門領域の診療能力を兼ね備えた専門医の育成に貢献した。  
平成20年度に採択された「東京都内4医療系大学連携によるカリキュラム開発と地域医療者生涯学習コース提供」では本学はカリキュラム開発と地域医療者生涯学習コースを担当し4大学協働で実施した。
- ・看護学科および看護専門学校は、協力して卒業時の技術到達目標に関する評価を周知する。

「慈恵看護教育あり方検討会」において、情報交換や検討を行い、慈恵における卒業時の技術到達目標を相互に理解した。看護学科では、目標に基づき看護技術ステップアップノートを導入し、評価の指針を周知した。

- 看護学専攻修士課程における高度実践看護師のためのプログラムの充実を図る。  
看護学専攻修士課程は平成21年度に開設され、高度実践看護師育成のための教育を開始した。

#### 4. 安定した財政基盤の構築

- 医療収入の増加と医療経費の削減を図る。  
医療構造分析・適正化タスク・フォースが後発薬品導入、クリニカルパスの改善等を検討、実行した。青戸病院、第三病院、柏病院では分析ソフトおよびコンサルタントを活用し、疾病別DPC結果等をもとに収入改善および経費削減に取り組んだ。
- 大学における経費の点検を行う。  
医療材料、消耗品については慈恵実業に集約し、4病院医療材料物流検討ワーキング・グループで使用量把握と標準化による経費抑制を行った。また省エネプロジェクト委員会を発足し、各施設の点検、省エネ対策、他施設とのベンチマークや啓蒙活動を実施した。
- 機関別の中期財務計画を策定する。  
財務委員会において予算実績管理を強化し、将来の大型事業計画のための中・長期資金計画を策定した。
- 収支状況の月次把握ができるようにする。  
新財務システムの導入により発生主義での資金収支状況の把握は可能となった。今後、委託費等の当月支出の確認を早め、早期に月次把握が出来るようにする。
- 青戸病院、第三病院の収支構造の改善を図る。  
青戸病院では病院運営会議、DPC対策委員会、リニューアルTF等で新病院に向けた経営改善・改革プラン（PFM）を検討し実施した。  
第三病院では院内に組織横断的なプロジェクトチームを設置し包括項目についてジェネリックの使用促進、高額検査リスト作成による情報提供を行った。また手術原価管理システムを導入し術式別原価管理システムを策定中である。
- 柏病院の施設整備強化により収益増を図る。  
ICUは7床から14床に増床し、手術室は8室から10室に増室した。手術室業務改善小委員会を設置し病院機能拡充について検討している。

#### 5. 医学・看護学研究の推進

- 各講座を中心に行われている特色ある伝統的研究と共に先進的研究を推進する。  
平成21年度先端医療開発特区（スーパー特区）に採択されたME研究室の「急性期脳梗塞早期系統的治療のための分野横断的診断治療統合低侵襲システムの開発」について学外との連携を高めて実用化を目指している。
- 研究推進のための競争的研究資金の獲得を目指す。  
「私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業」の平成22年度応募に向けて、学内応募を行った結果4件応募があった。うち1件を申請研究プロジェクトして採択し平成22年度計画事業として予算化した。また、科学研究費補助金の獲得に努め、取得件数、金額共に大幅に増加することができた。
- 医療現場と連携して看護学研究を振興する。  
実習教育、シミュレーション教育との区分および関連について検討・整備した。
- 臨床研究を推進するための体制を整備する。  
本学の特色ある研究の推進、臨床研究の活性化のため「分子疫学研究室」「臨床疫学研究室」を設置した。両研究室は臨床疫学・分子疫学という特徴を活かし、学内講座や他研究室と連携を図った。

## 6. 広報活動の充実

- 広報誌、ホームページを充実させて、本学の教育・研究内容などを社会にアピールする。  
また、病診連携、病々連携、同窓会への情報発信に活用する。

本学の社会貢献、研究成果、医療貢献に関して、オールユーザーメールや情報掲示板を活用した学内外への情報周知の仕組みが確立されたことにより、情報収集体制の整備が進んだ。

同窓、教職員、学生父兄、関連医療機関等へは「The JIKEI」の発刊や「慈大新聞」に寄稿する等情報発信を行った。広報誌、ホームページの充実に向けて平成22年度に継続検討を行う。

## 7. 第三者機関による認証評価を受ける。

- ① 大学基準協会による書面評価および実地視察の結果、「大学基準適合」の認定評価を受けた。
- ② 附属病院(本院)が日本医療機能評価機構による病院機能評価 Ver6.0を受審し、「認定医療機関」の認定を受けた。
- ③ 新橋健診センターが日本人間ドック学会による評価を受審し、「機能評価認定施設」の承認を受けた。

## 8. 青戸病院、第三病院、柏病院に DPC 対応を推進する。

分析ソフトおよびコンサルタントを活用し、疾病別に DPC に対応した改善策の検討を行い、一定の成果を得た。

## 9. 青戸新病院着工の具体的な準備を進める。

平成21年7月28日に開発行為、平成21年11月16日に総合設計、平成22年1月26日に建築確認が許可となり、平成22年1月29日に実施設計が完了した。平成22年1月26日には起工式を行い、平成22年2月1日より本工事を開始した。

タスク・フォース活動が有効に機能しており、青戸病院リニューアル計画は順調に進められている。

## 10. 本院外来棟建築に関する検討を開始する。

本院の外来機能のコンセプトを策定するため本院外来棟建築準備小委員会を設置し「医療環境の変化」「慈恵大学のコンセプト尊重」「西新橋エリア全体の将来構想」「建築構想」等および附属4病院間の連携や臨床研究との連携、医局棟のあり方について検討した。

## 2) 重要な契約（8件）

- ① 慈恵医大青戸病院建替えに係る施行協定  
(葛飾区、平成21年5月2日付)
- ② 青戸病院建替えにおける実施設計・監理・施工に関する基本合意  
(三菱商事株式会社、平成21年4月28日付)
- ③ 青戸病院建替えに伴う ESCO 事業に関する基本合意  
(三菱商事株式会社、平成21年4月28日付)
- ④ 土地賃貸借契約  
(葛飾区開発公社、平成21年10月19日付)
- ⑤ 工事請負契約  
(三菱商事株式会社、平成22年1月29日付)
- ⑥ ESCO 資産割賦販売契約  
(葛飾エネルギーサービス株式会社、平成22年1月29日付)
- ⑦ ESCO サービス及び設備管理業務委託契約  
(葛飾エネルギーサービス株式会社、平成22年1月29日付)